

平成 26 年 6 月 6 日

地方公共団体の平成 24 年度決算に係る財務書類の作成状況等 (調査日:平成 26 年 3 月 31 日)

このたび、平成 26 年 3 月 31 日時点における地方公共団体(都道府県、市町村及び特別区)の平成 24 年度決算に係る財務書類の作成状況等調査を実施しましたので、その結果をお知らせします。

- 財務書類の作成団体(作成済又は作成中の団体の合計)は 1,731 団体(全団体の 96.8%)で、前年度に比べて 20 団体増加(対前年度比 1.2%増)。
- 固定資産台帳の整備済団体は、320 団体(全団体の 17.9%)で、前年度に比べて 13 団体増加(対前年度比 4.2%増)。

【概 要】

(1)平成 24 年度決算に係る財務書類の作成状況

平成 24 年度決算に係る財務書類の作成団体は、全団体の 96.8%にあたる 1,731 団体であり、前年度と比べると 20 団体増加(対前年度比 1.2%増)している。

(単位:団体)

区分	平成24年度 決算				平成23年度 決算	(A)と(B) の比較	
	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く 市区町村	合計 (A)		
	団体数 (構成比)	団体数 (構成比)	団体数 (構成比)	団体数 (構成比)	団体数 (構成比)	増減数 (増減率)	
作成済又は作成中	47 (100%)	1,684 (96.7%)	20 (100%)	1,664 (96.6%)	1,731 (96.8%)	1,711 (95.6%)	20 (1.2%)
未着手	0 (-)	58 (3.3%)	0 (-)	58 (3.4%)	58 (3.2%)	78 (4.4%)	△ 20 (△25.6%)
合計	47 (100%)	1,742 (100%)	20 (100%)	1,722 (100%)	1,789 (100%)	1,789 (100%)	0 (-)

※「財務書類」とは、発生主義・複式簿記の考え方に基づく決算に係る書類であり、貸借対照表その他の書類をいう。

※「構成比」について、表示単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合がある。

(2)平成 24 年度決算に係る財務書類の作成団体におけるモデル別の作成状況

平成 24 年度決算に係る財務書類の作成団体におけるモデル別の作成状況については、財務書類作成団体(1,731 団体)の 97.8%にあたる 1,693 団体が新地方公会計モデル(基準モデル又は総務省方式改訂モデル)で作成しており、前年度と比べると 23 団体増加(対前年度比 1.4%増)している。

(単位:団体)

区分	平成24年度 決算				平成23年度 決算	(A)と(B) の比較	
	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く 市区町村	合計 (A)		
	団体数 (構成比)	団体数 (構成比)	団体数 (構成比)	団体数 (構成比)	団体数 (構成比)		
新地方公会計モデル	44 (93.6%)	1,649 (97.9%)	20 (100%)	1,629 (97.9%)	1,693 (97.8%)	1,670 (97.6%)	23 (1.4%)
基準モデル	5 (10.6%)	268 (15.9%)	5 (25.0%)	263 (15.8%)	273 (15.8%)	254 (14.8%)	19 (7.5%)
総務省方式改訂モデル	39 (83.0%)	1,381 (82.0%)	15 (75.0%)	1,366 (82.1%)	1,420 (82.0%)	1,416 (82.8%)	4 (0.3%)
その他のモデル	3 (6.4%)	35 (2.1%)	0 (-)	35 (2.1%)	38 (2.2%)	41 (2.4%)	△ 3 (△7.3%)
合計	47 (100%)	1,684 (100%)	20 (100%)	1,664 (100%)	1,731 (100%)	1,711 (100%)	20 (1.2%)

※「基準モデル」とは、個々の取引等について発生の都度又は期末に一括して発生主義により複式仕訳を行うとともに、固定資産台帳を整備して財務書類を作成するモデル。「総務省方式改訂モデル」とは、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成するモデル。

(3) 固定資産台帳の整備状況

固定資産台帳の整備状況については、「整備済」が 320 団体(17.9%)、「整備中(過去に整備したが定期的な管理(更新)ができていない場合)」が 84 団体(4.7%)、「整備中(整備完了したことがない場合)」が 554 団体(31.0%)、「未整備」が 831 団体(46.5%)となっており、「整備済」については、前年度から比べると 13 団体増加(対前年度比 4.2%増)している。

(単位: 団体)

	平成24年度 決算				平成23年度 決算	(A)と(B) の比較	
	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く 市区町村	合計 (A)		
	団体数 (構成比)	団体数 (構成比)	団体数 (構成比)	団体数 (構成比)	団体数 (構成比)		
整備済	10 (21.3%)	310 (17.8%)	8 (40.0%)	302 (17.5%)	320 (17.9%)	307 (17.2%)	13 (4.2%)
整備中(過去に整備したが定期的な 管理(更新)ができていない場合)	0 (-)	84 (4.8%)	0 (-)	84 (4.9%)	84 (4.7%)	58 (3.2%)	26 (44.8%)
整備中(整備完了したことがない場合)	11 (23.4%)	543 (31.2%)	6 (30.0%)	537 (31.2%)	554 (31.0%)	575 (32.1%)	△ 21 (△3.7%)
未整備	26 (55.3%)	805 (46.2%)	6 (30.0%)	799 (46.4%)	831 (46.5%)	849 (47.5%)	△ 18 (△2.1%)
合計	47 (100%)	1,742 (100%)	20 (100%)	1,722 (100%)	1,789 (100%)	1,789 (100%)	0 (-)

※「固定資産台帳」とは、固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿であり、所有する全ての固定資産(道路、公園、学校、公民館等)について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものである。

※ 詳細については別紙のとおり。

(連絡先)
 自治財政局財務調査課
 担当: 福田課長補佐、山並係長、大澤
 電話: 03-5253-5647
 FAX: 03-5253-5650
 E-mail: chihou-koukaikei@soumu.go.jp

地方公共団体の平成 24 年度決算に係る財務書類の作成状況等
(調査日:平成 26 年 3 月 31 日)

本資料は、地方公共団体の平成 24 年度決算に係る財務書類について、調査日時点(平成 26 年 3 月 31 日)における各地方公共団体の作成状況等を取りまとめたものです。

1. 平成 24 年度決算に係る財務書類の作成状況

- ・平成 24 年度決算に係る財務書類の作成団体(作成済又は作成中の団体の合計)は、全団体の 96.8%にあたる 1,731 団体である。このうち作成済団体は、全団体の 71.2%にあたる 1,274 団体である。
- ・都道府県においては 45 団体(95.7%)、指定都市においては 18 団体(90.0%)、指定都市を除く市区町村においては 1,211 団体(70.3%)が作成済である。
- ・未着手団体は、全団体の 3.2%にあたる 58 団体である。

(単位:団体)

区分	合計	都道府県	市区町村		
			指定都市	指定都市を除く市区町村	
作成済	1,274 (71.2%)	45 (95.7%)	1,229 (70.6%)	18 (90.0%)	1,211 (70.3%)
基準モデル	220 (12.3%)	5 (10.6%)	215 (12.3%)	4 (20.0%)	211 (12.3%)
総務省方式改訂モデル	1,027 (57.4%)	37 (78.7%)	990 (56.8%)	14 (70.0%)	976 (56.7%)
旧総務省方式	17 (1.0%)	0 (-)	17 (1.0%)	0 (-)	17 (1.0%)
その他のモデル	10 (0.6%)	3 (6.4%)	7 (0.4%)	0 (-)	7 (0.4%)
作成中	457 (25.5%)	2 (4.3%)	455 (26.1%)	2 (10.0%)	453 (26.3%)
基準モデル	53 (3.0%)	0 (-)	53 (3.0%)	1 (5.0%)	52 (3.0%)
総務省方式改訂モデル	393 (22.0%)	2 (4.3%)	391 (22.4%)	1 (5.0%)	390 (22.6%)
旧総務省方式	3 (0.2%)	0 (-)	3 (0.2%)	0 (-)	3 (0.2%)
その他のモデル	8 (0.4%)	0 (-)	8 (0.5%)	0 (-)	8 (0.5%)
作成済又は作成中	1,731 (96.8%)	47 (100%)	1,684 (96.7%)	20 (100%)	1,664 (96.6%)
未着手	58 (3.2%)	0 (-)	58 (3.3%)	0 (-)	58 (3.4%)
合計	1,789 (100%)	47 (100%)	1,742 (100%)	20 (100%)	1,722 (100%)

※「財務書類」とは、発生主義・複式簿記の考え方に基づく決算に係る書類であり、貸借対照表その他の書類をいう。

※%表示について、表示単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合がある。

※「基準モデル」とは、個々の取引等について発生の都度又は期末に一括して発生主義により複式仕訳を行うとともに、固定資産台帳を整備して財務書類を作成するモデル。「総務省方式改訂モデル」とは、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成するモデル。「旧総務省方式」とは、平成 12 年及び平成 13 年に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に示された方法で作成するもので総務省方式改訂モデルの基本となったモデル。

2. 平成 24 年度決算に係る連結財務書類4表の作成状況

- ・平成 24 年度決算に係る連結財務書類4表の作成団体は、全団体の 68.8%にあたる 1,231 団体である。このうち作成済団体は、全団体の 51.8%にあたる 927 団体である。
- ・都道府県においては 41 団体(87.2%)、指定都市においては 18 団体(90.0%)、指定都市を除く市区町村においては 868 団体(50.4%)が作成済である。

(単位:団体)

区分	合計		都道府県		市区町村					
					指定都市	指定都市を除く市区町村				
作成済	927	(51.8%)	41	(87.2%)	886	(50.9%)	18	(90.0%)	868	(50.4%)
基準モデル	178	(9.9%)	4	(8.5%)	174	(10.0%)	4	(20.0%)	170	(9.9%)
総務省方式改訂モデル	742	(41.5%)	36	(76.6%)	706	(40.5%)	14	(70.0%)	692	(40.2%)
その他のモデル	7	(0.4%)	1	(2.1%)	6	(0.3%)	0	(-)	6	(0.3%)
作成中	304	(17.0%)	2	(4.3%)	302	(17.3%)	2	(10.0%)	300	(17.4%)
基準モデル	35	(2.0%)	0	(-)	35	(2.0%)	1	(5.0%)	34	(2.0%)
総務省方式改訂モデル	263	(14.7%)	2	(4.3%)	261	(15.0%)	1	(5.0%)	260	(15.1%)
その他のモデル	6	(0.3%)	0	(-)	6	(0.3%)	0	(-)	6	(0.3%)
作成済又は作成中	1,231	(68.8%)	43	(91.5%)	1,188	(68.2%)	20	(100%)	1,168	(67.8%)

※「財務書類4表」とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書をいう。

※%表示については、合計-1,789団体、都道府県-47団体、市区町村-1,742団体、指定都市-20団体、指定都市を除く市区町村-1,722団体を分母として計算。

3. 作成団体における財務書類の作成方法

- ・平成 24 年度決算に係る財務書類の作成団体(1,731 団体)のうち、財務書類の作成方法について、「決算統計データ等を活用して作成している」が 1,453 団体(83.9%)、「伝票単位ごと等に期末一括で仕訳を行っている」が 274 団体(15.8%)、「伝票単位ごとにその発生の都度に仕訳を行っている」が 4 団体(0.2%)となっている。

(単位:団体)

	合計		都道府県		市区町村					
					指定都市	指定都市を除く市区町村				
伝票単位ごとにその発生の都度に仕訳を行っている	4	(0.2%)	2	(4.3%)	2	(0.1%)	0	(-)	2	(0.1%)
伝票単位ごと等に期末一括で仕訳を行っている	274	(15.8%)	6	(12.8%)	268	(15.9%)	5	(25.0%)	263	(15.8%)
決算統計データ等を活用して作成している	1,453	(83.9%)	39	(83.0%)	1,414	(84.0%)	15	(75.0%)	1,399	(84.1%)
合計	1,731	(100%)	47	(100%)	1,684	(100%)	20	(100%)	1,664	(100%)

※「仕訳」とは、ここでは取引を原因と結果という二つの側面から仕訳帳等に記録する複式簿記による仕訳を指している。

4. 作成団体における財務書類の作成手段

・平成 24 年度決算に係る財務書類の作成団体(1,731 団体)のうち、財務書類の作成手段について、「総務省提供の総務省方式改訂モデル向け作業用ワークシートを活用」が 725 団体(41.9%)で最も多く、続いて「業者委託・業者等作成の作業用ワークシートを活用等」が 494 団体(28.5%)、「財務会計システムとは別に公会計に対応したソフトウェアを導入」が 385 団体(22.2%)、「クラウドを活用」が 59 団体(3.4%)、「既存の財務会計システムを活用」が 52 団体(3.0%)、「新たな財務会計システムを導入」が 16 団体(0.9%)となっている。

(単位:団体)

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市区町村
新たな財務会計システムを導入	16 (0.9%)	5 (10.6%)	11 (0.7%)	0 (-)	11 (0.7%)
既存の財務会計システムを活用	52 (3.0%)	1 (2.1%)	51 (3.0%)	1 (5.0%)	50 (3.0%)
財務会計システムとは別に公会計に対応したソフトウェアを導入	385 (22.2%)	2 (4.3%)	383 (22.7%)	3 (15.0%)	380 (22.8%)
クラウドを活用	59 (3.4%)	0 (-)	59 (3.5%)	1 (5.0%)	58 (3.5%)
総務省提供の総務省方式改訂モデル向け作業用ワークシートを活用	725 (41.9%)	32 (68.1%)	693 (41.2%)	10 (50.0%)	683 (41.0%)
業者委託・業者等作成の作業用ワークシートを活用等	494 (28.5%)	7 (14.9%)	487 (28.9%)	5 (25.0%)	482 (29.0%)
合計	1,731 (100%)	47 (100%)	1,684 (100%)	20 (100%)	1,664 (100%)

5. 固定資産台帳の整備状況

・固定資産台帳の整備状況について、「整備済」が 320 団体(17.9%)、「整備中(過去に整備したが定期的な管理(更新)ができていない場合)」が 84 団体(4.7%)、「整備中(整備完了したことがない場合)」が 554 団体(31.0%)、「未整備」が 831 団体(46.5%)となっている。

(単位:団体)

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市区町村
整備済	320 (17.9%)	10 (21.3%)	310 (17.8%)	8 (40.0%)	302 (17.5%)
整備中(過去に整備したが定期的な管理(更新)ができていない場合)	84 (4.7%)	0 (-)	84 (4.8%)	0 (-)	84 (4.9%)
整備中(整備完了したことがない場合)	554 (31.0%)	11 (23.4%)	543 (31.2%)	6 (30.0%)	537 (31.2%)
未整備	831 (46.5%)	26 (55.3%)	805 (46.2%)	6 (30.0%)	799 (46.4%)
合計	1,789 (100%)	47 (100%)	1,742 (100%)	20 (100%)	1,722 (100%)

※「固定資産台帳」とは、固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿であり、所有する全ての固定資産(道路、公園、学校、公民館等)について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものである。

6. 作成済団体における財務書類の公表(予定)状況

- ・平成 24 年度決算に係る財務書類の作成済団体(1,274 団体)のうち、1,219 団体(95.7%)が財務書類を公表又は公表予定としており、このうち「ホームページ」で公表(予定)としている団体が 1,184 団体(92.9%)で最も多く、続いて「広報誌」で 372 団体(29.2%)、「財務報告書(冊子)」で 215 団体(16.9%)、「その他」で 94 団体(7.4%)となっている。(公表状況に関する複数回答あり)

(単位: 団体)

	合計	都道府県	市区町村		
			指定都市	指定都市を除く市区町村	
公表(予定)している	1,219 (95.7%)	45 (100%)	1,174 (95.5%)	18 (100%)	1,156 (95.5%)
ホームページ	1,184 (92.9%)	45 (100%)	1,139 (92.7%)	18 (100%)	1,121 (92.6%)
広報誌	372 (29.2%)	2 (4.4%)	370 (30.1%)	3 (16.7%)	367 (30.3%)
財務報告書(冊子)	215 (16.9%)	13 (28.9%)	202 (16.4%)	10 (55.6%)	192 (15.9%)
その他	94 (7.4%)	7 (15.6%)	87 (7.1%)	4 (22.2%)	83 (6.9%)
公表していない	55 (4.3%)	0 (-)	55 (4.5%)	0 (-)	55 (4.5%)

※%表示については、作成済団体の、合計-1, 274団体、都道府県-45団体、市区町村-1, 229団体、指定都市-18団体、指定都市を除く市区町村-1, 211団体を分母として計算。

7. 作成済団体における財務書類の活用状況

- ・平成 24 年度決算に係る財務書類の作成済団体(1,274 団体)のうち、財務書類の活用状況について、「財務状況の分析」が 748 団体(58.7%)で最も多く、続いて「議会に対する財務状況の説明」が 588 団体(46.2%)、「住民等に対する財務状況の説明」が 567 団体(44.5%)、「研修等を通じた職員の意識改革」が 71 団体(5.6%)、「財政運営上の目標設定・方向性の検討」が 64 団体(5.0%)、「公共施設に係る老朽化対策等の資産管理への活用」が 52 団体(4.1%)、「予算編成の参考資料」が 44 団体(3.5%)、「行政評価との連携」、「施策の見直し」、「その他」がいずれも 11 団体(0.9%)となっている。(活用状況に関する複数回答あり)

(単位: 団体)

	合計	都道府県	市区町村		
			指定都市	指定都市を除く市区町村	
住民等に対する財務状況の説明	567 (44.5%)	31 (68.9%)	536 (43.6%)	13 (72.2%)	523 (43.2%)
議会に対する財務状況の説明	588 (46.2%)	21 (46.7%)	567 (46.1%)	11 (61.1%)	556 (45.9%)
財務状況の分析 (他団体との比較・自団体の経年比較)	748 (58.7%)	27 (60.0%)	721 (58.7%)	14 (77.8%)	707 (58.4%)
財政運営上の目標設定・方向性の検討	64 (5.0%)	1 (2.2%)	63 (5.1%)	1 (5.6%)	62 (5.1%)
行政評価との連携	11 (0.9%)	0 (-)	11 (0.9%)	0 (-)	11 (0.9%)
施策の見直し	11 (0.9%)	0 (-)	11 (0.9%)	0 (-)	11 (0.9%)
予算編成の参考資料	44 (3.5%)	1 (2.2%)	43 (3.5%)	0 (-)	43 (3.6%)
公共施設に係る老朽化対策等の 資産管理への活用	52 (4.1%)	1 (2.2%)	51 (4.1%)	0 (-)	51 (4.2%)
研修等を通じた職員の意識改革	71 (5.6%)	2 (4.4%)	69 (5.6%)	3 (16.7%)	66 (5.5%)
その他	11 (0.9%)	0 (-)	11 (0.9%)	1 (5.6%)	10 (0.8%)

※%表示については、作成済団体の、合計-1,274団体、都道府県-45団体、市区町村-1,229団体、指定都市-18団体、指定都市を除く市区町村-1,211団体を分母として計算。